

## 主張

2016年に交付が始まったマイナンバーカード、カード普及率が伸びないためか、政府はカード普及に向け、多くのアムをばらまいてきたのだが、成果は芳しくない。国民に受け入れてもらえないことへの焦りから、2024年秋に

で、3月末までにすべての医療機関にオンライン資格確認義務化を求め、3月末までにすべての医療機関には、個別指導・保険医療機関の指定取り消しと、脅しをか

リテーター対策など、問題は山積している。紙カルテを使う高齢の開業医や、オンライン資格確認の整備ができずに、閉院・廃院予定など、地域医療の偏在も危惧される。そもそも政府はなぜマイ

を心配する声が根強いことも、普及が進まない一因とみられる。いまだに住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)システムの個人情報漏洩での事件も目にする。地方自治体への圧力も断じて許す

費も膨大に膨れ上がっている。政府はマイナンバーカードと運転免許証との一体化の前倒しも進めていくようで、もはややりたい放題である。昨年末には従来の健康保険証での受診料を、今年4

# 保険証の廃止について

特例的に値上げする方針を固めた。マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」は据え置く

を廃止し、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」に切り替えるという強硬策に出た。法的には任意のカード取得を、事実上、義務化する暴挙である。療養担当規則改正による義務化

けてきている。ムチにしてはあまりに酷い仕打ちである。実際に運用を開始した医療機関では、トラブル・不具合が多発していることを耳にする。初期投資・ランニングコスト、情報漏洩・セキュ

ナンバーカードが普及しないかをよく考えるべきである。利便性の実感が乏しく、限定的でもあり、国民の情報管理を招くマイナンバーカード。カードの紛失、盗難、ナンバー漏洩といったリスク

ことができない。来年度の地方交付税について、カード取得率に応じて配分額に差をつける方針で、カード普及の狙いが透けて見える。巨額の公金を投じた関連事業でも契約変更が相次ぎ、事業

とのこと。残された時間は多くはない、今こそ保険証廃止とオンライン資格確認義務化の撤回を求める運動に全勢力を注がなければならない。